

4/25 3.7億

国保料 自治体2/3値上げの恐れ

標準保険料率で共産党が試算

2022年度の市町村国

した。

↓関連2面

保料(税)について、都道府県が市町村(東京特別区を含む)に示した「標準保険料率」(保険料の「参考値」)にもとづいて、4人以上のモデル世帯の保険料を日本共産党が試算したところ、全国の自治体の3分の2に相当する1,100の自治体で値上げとなる。それがあることが判明しました。

います。

市町村の国保料(税)率は、6月ぶりまでに決める。4%、値下げは42(10.2%)となっています。よつひうはすでに決定して残りの自治体は今後、6月ぶりまでの間に、保険料(税)率を決定します。物価高騰が続く中、苦しい家庭をはじめ、全国の自治体のホームページで公表している411自治体のうち、48・4%に相当する1,090自治体が、実際に値上げとす。

国保財政「都道府県化」から5年

199自治体が値上げ決定

2018年度に市町村国保の財政が「都道府県化」されてから5年目を迎えました。

「都道府県化」された制度の

※2022年度は判明分

全国の国保料（税）の動向（自治体数）

→年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022
直上げ	270	559	448	424	259	199
据置き	1,363	780	1,154	1,162	1,246	170
直下げ	103	397	184	150	231	42
値上げ率(%)	15.6	32.2	25.8	24.4	14.9	48.4

家計守るたたかいを

もじでは、都道府県が毎年、国が定めた方式にもとづいて「市町村標準保険料率」を計算して市町村に示し、市町村はそれを参考にして実際の保険料率を決定する仕組みとなっています。

18年度は一気に

標準保険料率は、保険料負担を抑えるための市町村の一般会計からの繰り入れを行わないことを前提にして計算されるため、多くの場合、市町村が定めてくる実際の保険料率より高くなっています。これに合わせて改定すれば、多くの市町村で値上がりとなってしまいます。

実際に、「年収400万円の夫働き4人世帯」のモデルで計算したところ、都道府県化された前の17年度には、全国1730

もじでは、都道府県が毎年、国が定めた方式にもとづいて「市町村標準保険料率」を計算して市町村に示し、市町村はそれを参考にして実際の保険料率を決定する仕組みとなっています。

21年度は、コロナの影響による受診控えなど医療費支出が少なかったことや、「コロナ危機で苦しむ家計への配慮から値上げを控えた自治体もあつた」とから、値上げの自治体はつぶつと少なくなりました。

22年度は、全国の区市町村のうち、「標準保険料率は公表しない」としていふ奈良県を除いて、100%の区市町村について

標準保険料率が判明しています。仮にこれらのがすべての区市町村が標準保険料率通りに改定した場合を想定して、4人世帯の保険料を計算して、21年度の実際の保険料と比較したところ、65・4%に相当する111の区市町村が値上げとなりました。

いま、アベノミクスによって生じた円安やウクライナ情勢のもとで物価が高騰し、家計を腫かしています。新年度の国保料（税）の徴収は7月から始まり、この物価高に追い打ちをかけることになります。値上げを許さないたたかいが重要となります。

都道府県別を見た場合、埼玉県は100%の区市町村が値上げが続きました。

1面報道の通り、まだ保険料を公表した自治体が全体の4分の1にも満たないので、昨年度値上げした区市町村の77%に相当する111の区市町村がすでに値上げを決めていました。このペースで値上げが続ければ、昨年度をはるかに超え、18~20年で並ぶか、それを上回るような値上げになってしまつかもしれません。

いま、アベノミクスによって生じた円安やウクライナ情勢のもとで物価が高騰し、家計を腫かしています。新年度の国保料（税）の徴収は7月から始まり、この物価高に追い打ちをかけることになります。値上げを許さないたたかいが重要となります。

（畠内亮・日本共産党政策委員会）